

平成30年3月29日

民進党・新緑風会 藤田 幸久

参議院外交防衛委員会質問要旨

1. 在外公館名称位置給与法一部改正法案 (外務大臣)
 - ① N A T O日本政府代表部設置の必要性
 - ② N A T O加盟国でない日本がなぜ、政府代表部を設置し大使を任命するのか。
2. 北朝鮮問題 (外務大臣)
 - ① 中国の習近平主席と北朝鮮の金正恩委員長の首脳会談について
この会談の評価。南北首脳会談への影響。米朝会談への影響。
 - ② 今回の中朝首脳会談、南北首脳会談、米朝首脳会談の決定などはいつ日本政府はその情報を把握したのか？またどのような方法で得たのか？
 - ③ 河野外務大臣は、南北首脳会談、米朝首脳会談に向けた動きについて、国際社会が一致して
北朝鮮に圧力をかけた成果だと主張しているが、今回の中朝首脳会談も圧力の成果か。
 - ④ 圧力が効果を上げたと言っているのであれば、一体、どのような制裁措置の効果があつたと言えるのか。
 - ⑤ 「拉致問題解決」のために圧力をかけ続けるのか。それとも日朝首脳会談を目指すのか。
 - ⑥ 「朝鮮半島の非核化」は在韓米軍の核の傘を外すのか。それとも在韓米軍撤退もあり得るのか。

3. カンボジア問題

(外務大臣)

- ① 近年のフン・セン政権による野党救国党サム・レンシー党首の国会追放、後任のケム・ソカ党首の逮捕、野党議員の公民権停止、そして2月の上院選挙による与党人民党の議席の実質的独占という政治状況をどう認識しているか。
- ② 労働者の射殺、人権活動家の投獄、メディアや海外 NPO に対する弾圧等の状況とそれに対する認識を伺いたい。
- ③ 救国党元党首のサム・レンシー氏が指摘するとおり、道徳的欠陥のある選挙を支援する理屈はあるのか。堀之内駐カンボジア大使が述べているように、日本が関わりをやめると中国の方に行ってしまうからか。
- ④ 国連、米国、EU などは選挙支援から撤退しているが、これらの事実関係を教えてほしい。昨日列国議会同盟 (IPU) がカンボジア政府に対して強い声明を出したがその概要を教えてください。
- ⑤ 1997 年にラナリット派とフン・セン派との対立が深刻化し、武力衝突に至った。この時、小淵外務大臣は、両派の対立を解消させるため、4 項目の提案を行い、双方がこれを受け入れた。同様本年7月の総選挙が民主的なものとなるには、日本が仲介役を果たすことができるのではないか。
- ⑥ 第2次安倍内閣が策定した国家安全保障戦略は、民主化や法制度整備支援に ODA を積極的に活用している。中国とは差別化した日本にしかできないカンボジア支援ができるのではないか。JICA が法整備支援を開始したが、ODA により整備された法律が野党やメディアなどを攻撃するために使われたという指摘もあるがいかがか。

4. 対露関係

(外務大臣)

- ① ロシア外交官の英国・米国・欧州諸国などからの追放が続き関係が悪化している。日本もロシアに対して同様の動きを考えているか。また北方領土問題への影響はないか。